

2015年4月9日
日本銀行福岡支店



Bank of Japan Fukuoka Branch

金融経済トピックス

九州における生産・輸出動向と先行きの展望

当資料は当店ホームページに掲載しています <http://www3.boj.or.jp/fukuoka/>
<内容に関するお問い合わせ先> 日本銀行福岡支店営業課 Tel : 092-725-5513

(はじめに)

- 九州¹の生産を取り巻く最近の需要動向をみると、国内需要は設備投資が上向いているものの、個人消費や建設関連(公共投資や住宅投資)の一部に弱めの動きがみられていることから、全体としては横ばい圏内で推移している。一方、輸出は、海外経済の回復や為替円安による国内製品の国際的な価格競争力の向上を背景に、このところはっきりと持ち直している。この結果、輸出が主導する形で、九州の生産も足もとは持ち直している。
- 本稿では、輸出依存度の高い九州の製造業の特徴を確認したうえで、最近の生産動向と先行きの見通しを整理する。また、円安等を背景にした生産・調達体制の見直し状況についても確認し、こうした生産動向・生産体制が九州経済全体に与える影響についても考察する。

1. 九州の製造業の特徴(輸出依存度の高まり)

- 当地製造業による総生産額(2005年)の構成比をみると、国内向けは6割にとどまり、海外向け(「直接輸出」及び一旦国内の他地域に移出された後に輸出される「間接輸出」の合計)が4割に上る(図表1)。海外向けの割合は全国平均を上回っており、地域別にみると中部地域に次いで高い(図表2)。これを業種別にみても、九州の主要業種の大半では輸出割合が全国平均よりも高く、全国の中でも特に海外需要に依存した産業構造であり、その傾向が強まっていたことが分かる(図表3、4)。
- 2000年から2005年にかけての輸出の変化をみると、輸送機械を中心に幅広い業種で増加している(図表5)。これは、①カーアイランド構想のもとでの自動車産業を中心とした輸出型産業の集積や、②新興国を中心とした海外経済の成長を背景に、海外向けの生産が増加してきたことによるものである。
- 一般に、輸出が増加した場合、他の需要項目(個人消費、設備投資、公共投資など)に比べ、より多くの域内生産額を増加させる(輸出は「生産誘発係数」が高い)ことが知られている(図表6)。逆に、輸出の減少は生産をより大きく減少させることとなる。輸出(含む間接輸出)への依存度が高い九州の製造業は、輸出の増減により生産が大きく振れやすい構造と言える(前掲図表2)。
- 以上のように、九州の生産動向は輸出に大きく左右されることが特徴である。

¹ 本稿の分析対象は、特に断りのない限り、九州経済産業局「2005年九州地域経済の産業連関分析」と同様、九州7県(沖縄県は含まない)。

2. 最近の生産動向と先行き見通し

(1) 最近の内外需要と生産動向

- 2014 年中の九州の生産動向を振り返ると、消費税率引き上げ前後の駆け込みや反動減による一時的な振れを伴いつつも、概ね横ばい圏内にとどまる動きとなっていた(図表7)。これは、個人消費や住宅投資向けで反動減がみられたことに加えて、輸出も 2014 年秋頃以降に弱めの動きとなったためである。この間、公共投資は高水準で推移していたが九州の生産への影響は相対的に小さく、設備投資の持ち直しによる押し上げ効果も限定的なものにとどまっていた。
- もっとも、ここにきて漸く、輸出に牽引される形で、横ばい圏内からの脱却を示す動きが出てきている。すなわち、北米を中心とする海外経済の回復に加え、円安に伴う国内製品の国際的な価格競争力の向上も相俟って、輸出型企業を中心に生産が持ち直している。業種別では、輸出割合の高い輸送機械、電子部品・デバイスにおいて、生産が増加、もしくは増加基調にある(図表8、9<上段>)
 - この間、内需関連では、設備投資向け割合が大きいはん用機械等や電気・情報通信機械が上向いている一方、食料品や化学・石油石炭製品は横ばいとなっている。また、輸出型産業でも、鉄鋼は海外における供給過剰により横ばい圏内の動きとなっている(図表9<中下段>)。

(2) 輸出の増加が生産に与える影響

- 九州経済圏²の輸出動向(直接輸出のみ)をみると、2014 年中は当地との関連の深いアジア圏を中心とした海外経済のもたつきもあったため、秋口頃に弱めの動きとなっていたが、足もとは持ち直しており、全国と同様の動きを辿っている(図表 10)。牽引している品目としては、船舶などの輸送機械や IC などの電子部品、その他では半導体製造装置が多い。足もとでは輸出と生産の増加の動きが連動しており、輸出主導で生産が増加していることが分かる(図表 11)。
 - 鉱工業生産指数の推移を全国と比較すると、最近は九州の生産増加テンポが全国と比べて速い(前掲図表7)。この点は、1. で述べた九州の製造業の特徴(生産誘発効果の高い輸出のウェイトが大きく、その傾向が強まっているため、輸出増につれて生産が大きく増加する)の反映とも考えられる(前掲図表3、4)。
 - なお、輸出から輸入を差し引いた貿易収支の動きをみると、2013 年央から 2014 年初頭にかけて顕著に赤字幅が増加した後、回復に向かっている(図表

² 輸出動向については、九州7県に山口県、沖縄県を加えた9県が対象(門司税関「九州経済圏貿易速報」と同様)。

12)。これは、①消費税率引き上げ前後の駆け込み(輸入増)とその反動(輸入減)の影響のほか、②最近の一部製造業による部品発注の国内回帰に伴う輸入減(詳細後述)、③Jカーブ効果(BOX参照)、といった要因が重なった可能性がある。

(3) 先行きの生産見通し

- 先行きの生産動向については、引き続き輸出の増加が見込まれる中で、全体として持ち直しの動きが継続する見通し。

—— 海外経済は、今後、先進国を中心に経済成長率が上昇する見通しで(図表13)、当地においても、「北米向けを中心に海外向け需要が増加していく」といった声が多く企業の声から聞かれている。もっとも、海外経済の先行きについては、中国経済の減速や米国の利上げ、ロシア情勢など不確定要素が多い。

—— 生産動向の先行指標となる出荷・在庫のバランスをみると、全体の5割強を占める生産財を中心に、在庫調整が着実に進捗している(図表14)。また、企業がみた先行きの生産設備の稼働率も高水準を維持する見通し(図表15)。

- この点、企業からのヒアリング情報でも、個人消費のもたつき、公共投資関連のピークアウトを指摘する声も聞かれている一方で、これまでの設備投資の持ち直しに加えて、住宅投資の底打ちを指摘する声や、海外からの需要の増加を背景に生産を増加させていくといった声も聞かれており、当地の生産は振れを伴いつつも、持ち直し基調を辿る可能性が高い(図表16)。

3. 生産活動活発化の波及効果

- 自動車産業、電気機械産業を中心に生産水準が高まっていけば、能力増強投資や雇用拡大という中長期的な供給力(潜在成長率)の引き上げに繋がらう。ただし、特に労働面における供給制約が生産の足枷となり、需要機会を逸する可能性も否定できず、企業・行政が一体となって人材確保・育成の施策に取り組む必要がある³。

(1) 設備投資増加の動き

- 先行きの需要も堅調な推移が見込まれる中、これまで抑制してきた維持・更新投資を積極化する動きや、人手不足に対応した省人化投資に取り組む動きに広がりが見られるほか、一部では能力増強に踏み切る動きもみられている(図表17)。この間、自動車産業では海外向け戦略車種の新製品投資や開発拠点の新設などがみられているほか、一部の先では海外の生産設備を国内に移管する動きもみられる。

³ 労働面の構造的な供給不足については、金融経済トピックス「九州・沖縄における潜在成長率の試算～2040年度までの中長期シミュレーション～」(2015年3月23日)を参照。

(2)雇用・所得への波及効果

- 最近の生産拡大に伴い所得環境は改善しており、個人消費を押し上げる効果が期待される。一方で、雇用面では、製造業を含む様々な業種で人手不足を指摘する声が挙がっている。雇用人員の不足感もリーマン・ショック前の水準より高くなっており、今後、人手不足が九州の生産の足枷となる可能性は否定できない(図表 18)。

—— 最近の生産拡大に伴い、時間外給与が高水準で推移しているほか、人員確保に向けた賃上げ等の動きも広がりつつあり、これらが今後とも所得環境の改善を下支えしていくものとみられる(図表 19)。

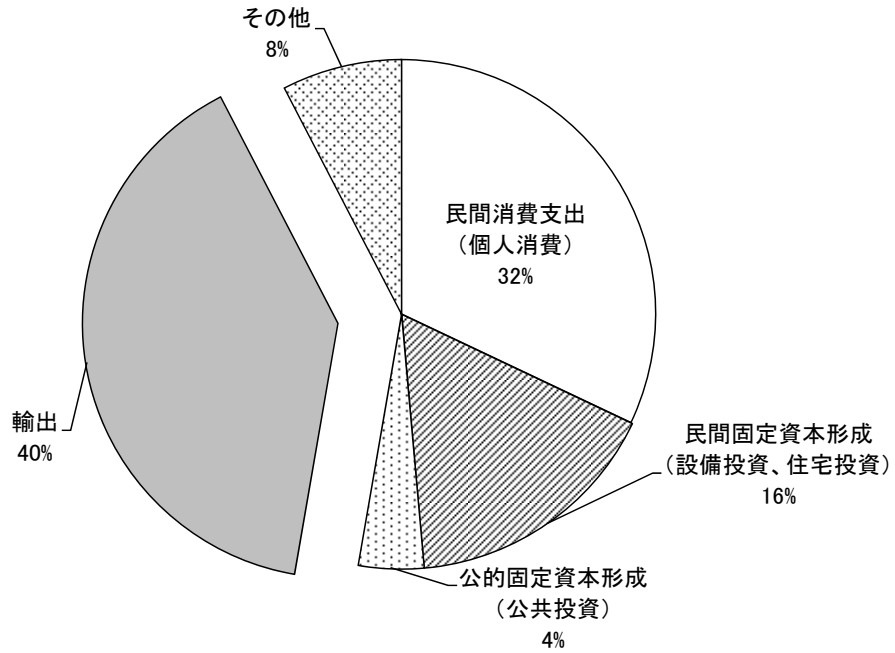
—— 人手不足や従業員の高齢化といった課題を解消するために、前述のような省人化投資のほか、①非正規社員の正規化、②女性、シニア、外国人の活用といった幅広い取り組みがみられている(図表 20)。

4. 生産の国内回帰等とその課題

- 九州の製造業の生産体制に関する基本方針をみると、輸送機械メーカーや電子部品業界においては、為替に左右されない生産体制の構築を推進するもとで、円安下においても需要地である海外でモノ作りを行う方針を不変とする先が多い。
- もっとも、一部ではあるが、円安の進展・定着や、海外における人件費の上昇を背景として、電気機械・輸送機械を中心に、①生産能力を国内回帰させる動き、②予定していた海外移管を先送りさせる動き、③全体の生産に占める輸出比率を高める動き、④部品調達先を国内に回帰させる動き、がみられており、国内生産の維持・拡大に寄与している(図表 21)。
- 生産の国内回帰に当たっては、①アジアとの距離の近さ、②自然災害のリスクの低さ、③自動車産業を中心とした産業集積、④国内における相対的な賃金の低さ、といった九州での生産のメリットを再評価する声も聞かれている。今後、九州が生産回帰の受け皿となっていくためには、上述した人手不足等の課題への対応が重要となる。これらの課題に官民を挙げて取り組むことにより、輸出型産業が集積する特徴を活かしつつ、アジアの供給拠点としてさらに発展することが期待される。

以 上

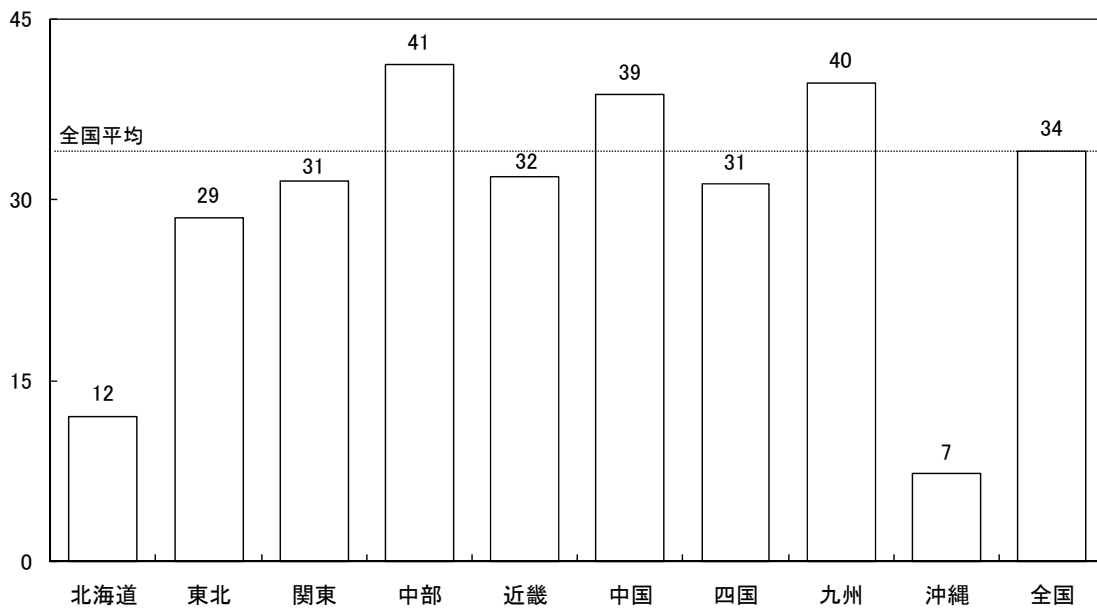
(図表1) 地域内生産に占める各需要項目の割合(九州、製造業、2005年)



(注) 上図に示す「輸出」は、当地からの「直接輸出」及び一旦国内他地域に移出された後に輸出される「間接輸出」の合計を示す。以下、図表2、3、6は同じ。

(資料) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」

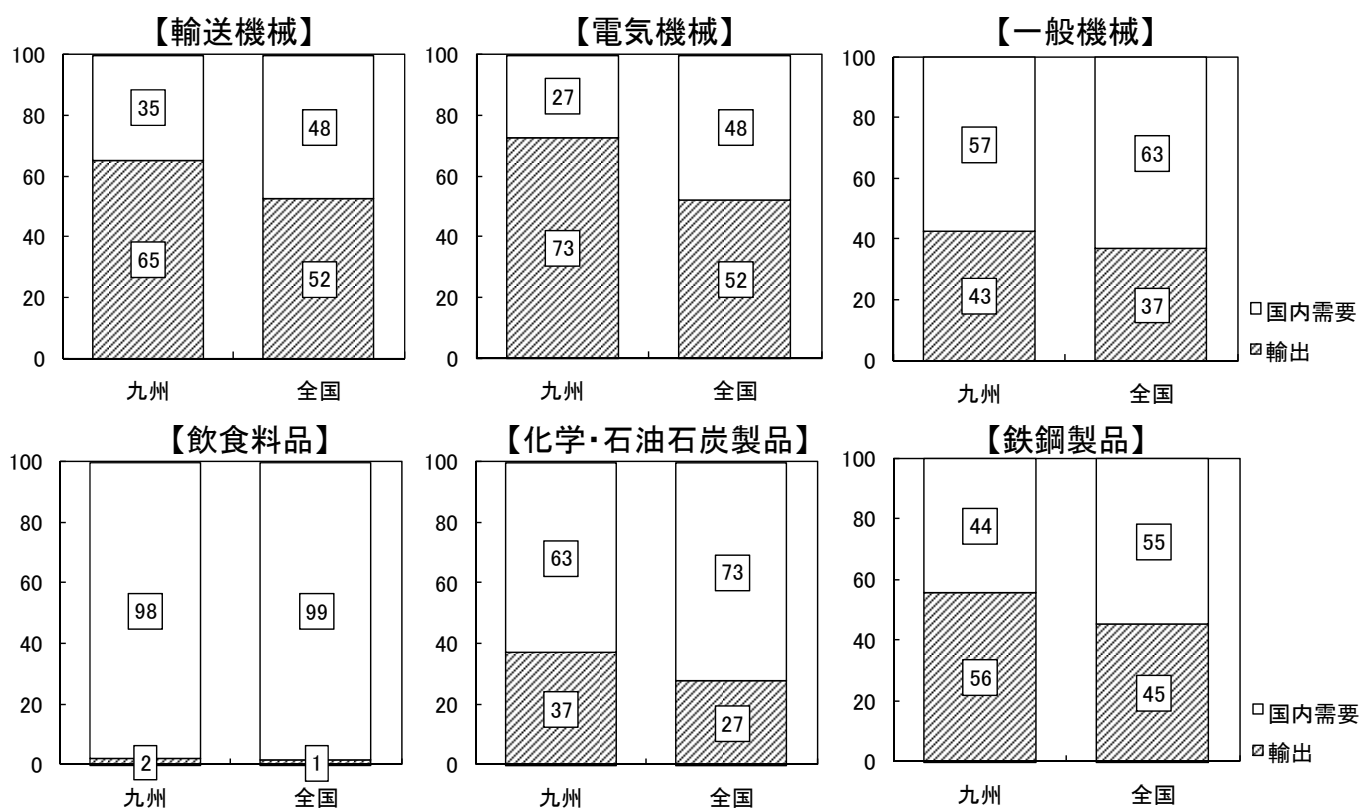
(図表2) 地域別にみた地域内生産に占める輸出の割合(製造業、2005年、%)



(注) 都道府県の地域分類は、産業連関表のそれに従う。

(資料) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」

(図表3)各業種の地域内生産に占める輸出の割合(2005年、%)



(資料)経済産業省「平成17年地域間産業連関表」

(図表4)各業種の生産ウェイト(%、2010年基準)

	九州	全国
輸送機械工業	24.5 (15.4)	19.1
電子部品・デバイス工業	12.3 (15.6)	8.2
電気・情報通信機械工業	5.8 (5.2)	11.2
はん用・生産用・業務用機械工業	11.2 (10.6)	12.7
食料品工業	9.6 (10.6)	6.1
化学・石油石炭製品工業	8.3 (8.4)	14.5
鉄鋼業	5.7 (7.7)	3.9
その他	22.7 (26.5)	24.2
輸出型業種合計	48.2 (43.9)	42.4

(注)シャドーは、九州において、2005年時点で輸出割合が50%を超えている業種を示す(図表3参照)。

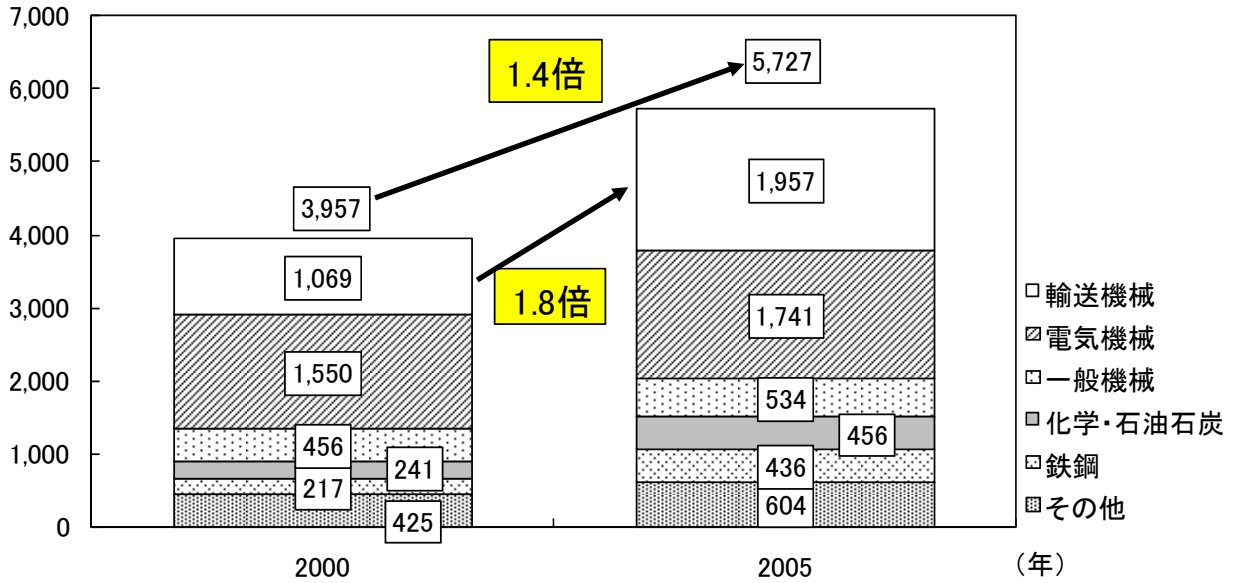
九州の()内の数字は、2010年基準のウェイトを示す。

「電子部品・デバイス工業」と「電気・情報通信機械工業」は、図表3の「電気機械」を2つに分けたもの。

四捨五入の関係で、内訳の計が必ずしも合計と一致しない場合がある。

(資料)九州経済産業局「鉱工業指数」

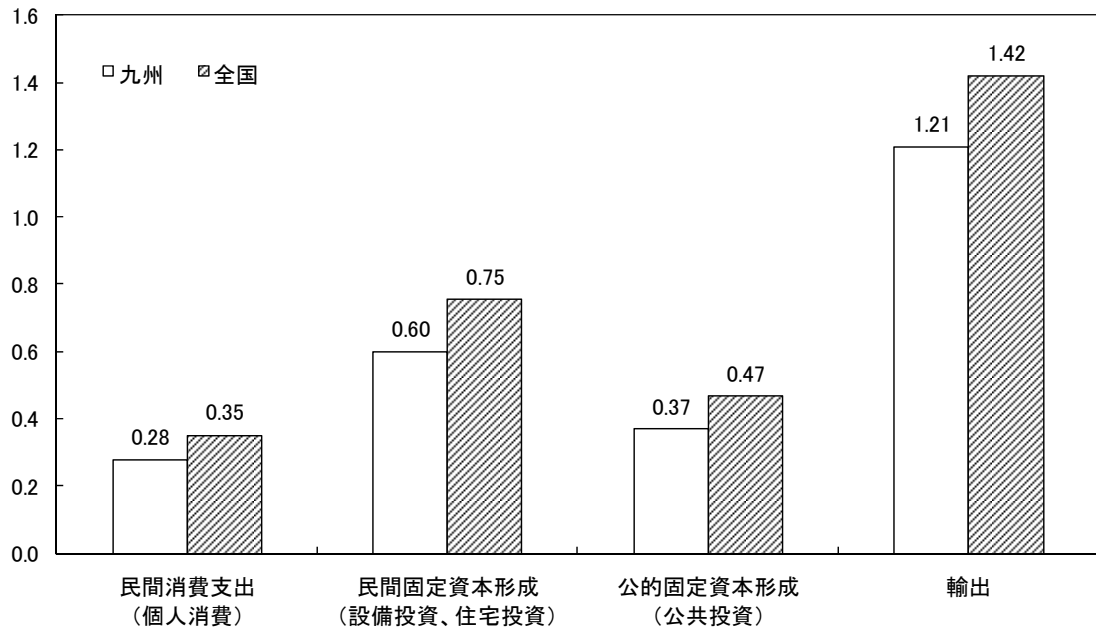
(図表5) 全体の輸出に占める各業種の内訳(九州、製造業、十億円)



(注) 上図に示す「輸出」は、一旦国内他地域に移出された後に輸出される「間接輸出」を含まず、当地からの「直接輸出」のみを表す。

(資料) 九州経済産業局「平成 12 年九州地域産業連関表」「平成 17 年九州地域産業連関表」

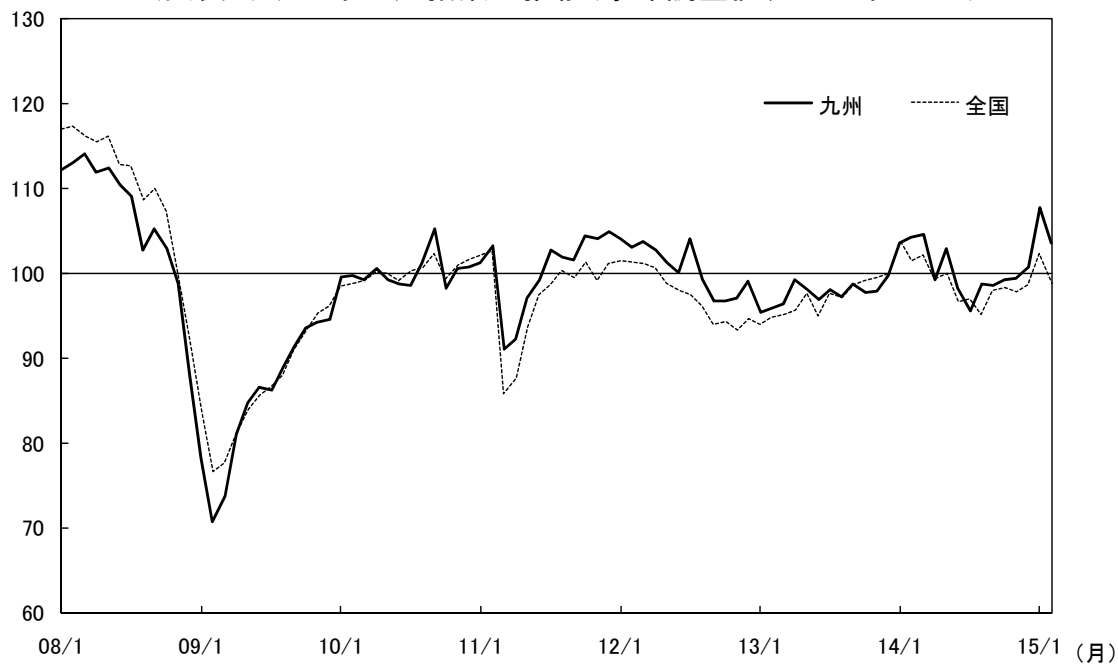
(図表6) 生産誘発係数(製造業、2005 年)



(注) 生産誘発係数とは、「それぞれの最終需要が1単位増加した場合に、地域内生産額がどれだけ増加するか」を示す係数である。

(資料) 経済産業省「平成 17 年地域間産業連関表」

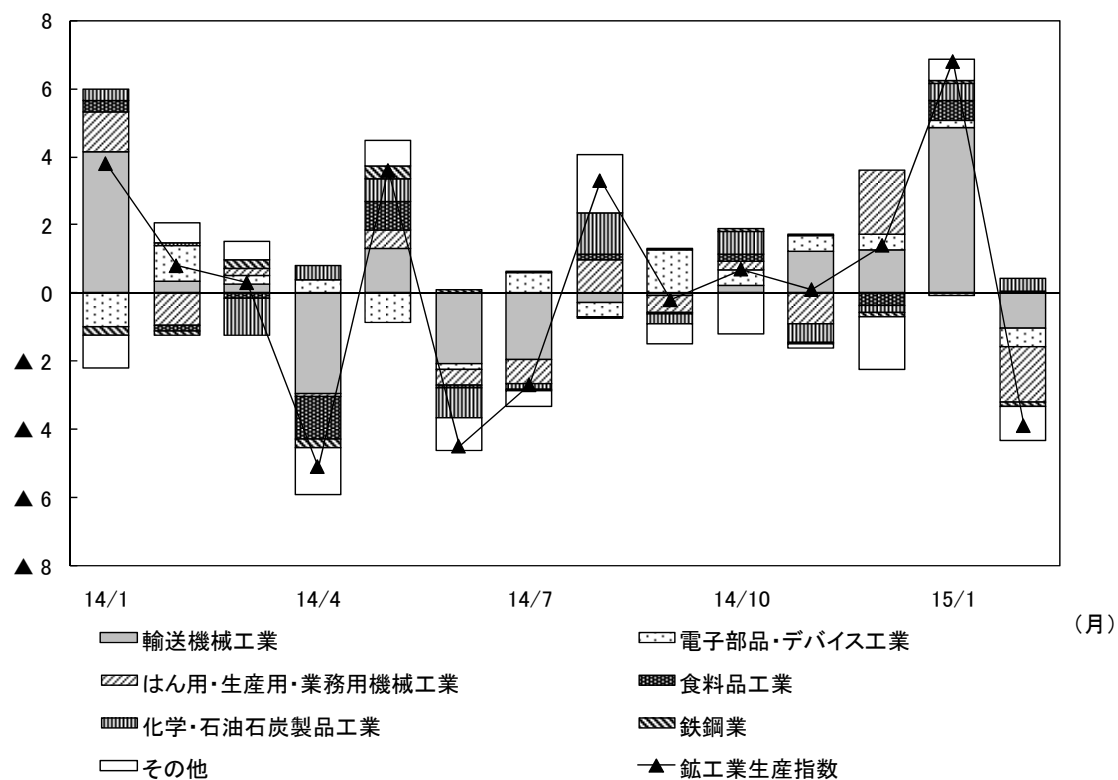
(図表7) 鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



(注)「九州」とは、九州7県(沖縄県は含まない)を示す。以下、同じ。

(資料)九州経済産業局「鉱工業指数」

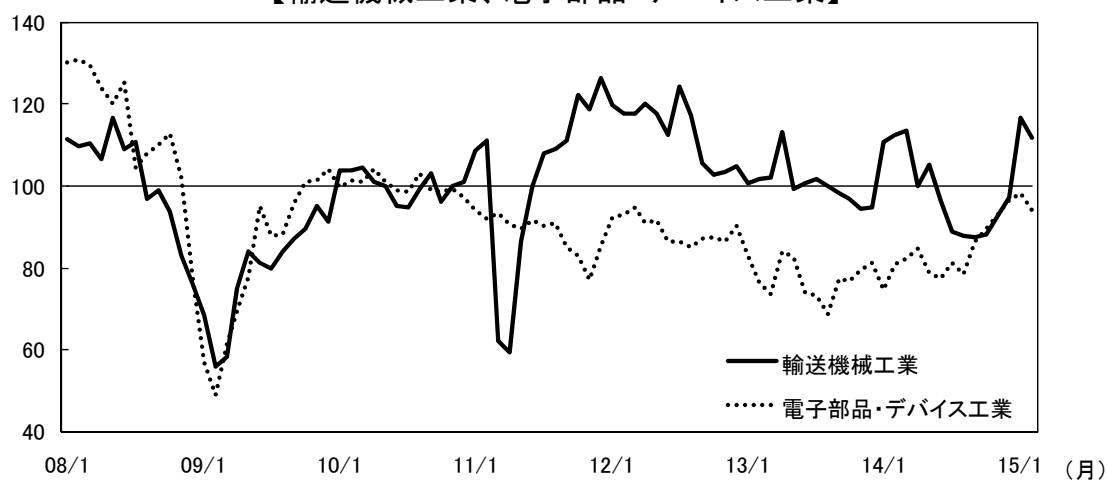
(図表8) 鉱工業生産指数の推移
(九州、前期比、寄与度、季節調整値、%、%P)



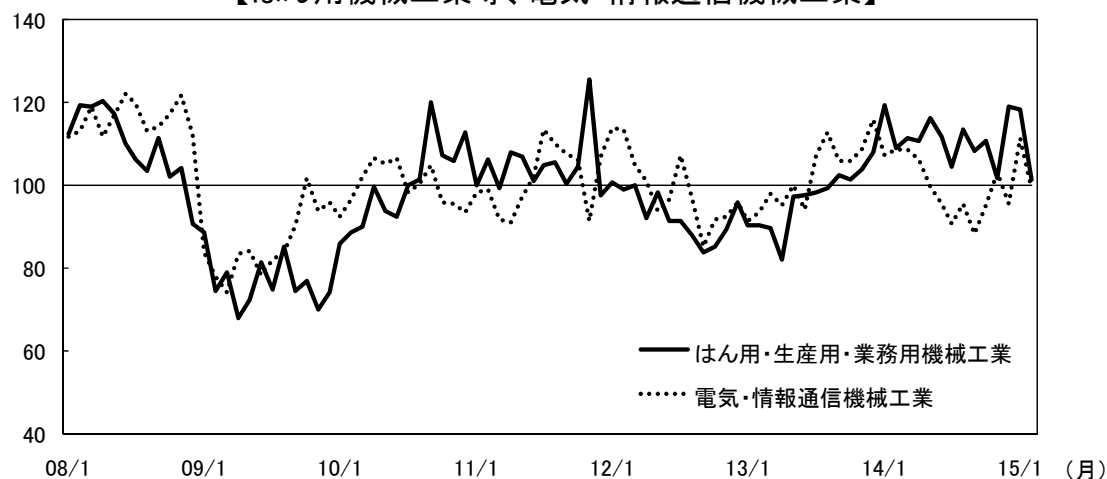
(資料)九州経済産業局「鉱工業指数」

(図表9) 鉱工業生産指数の推移(九州、季節調整値、2010年=100)

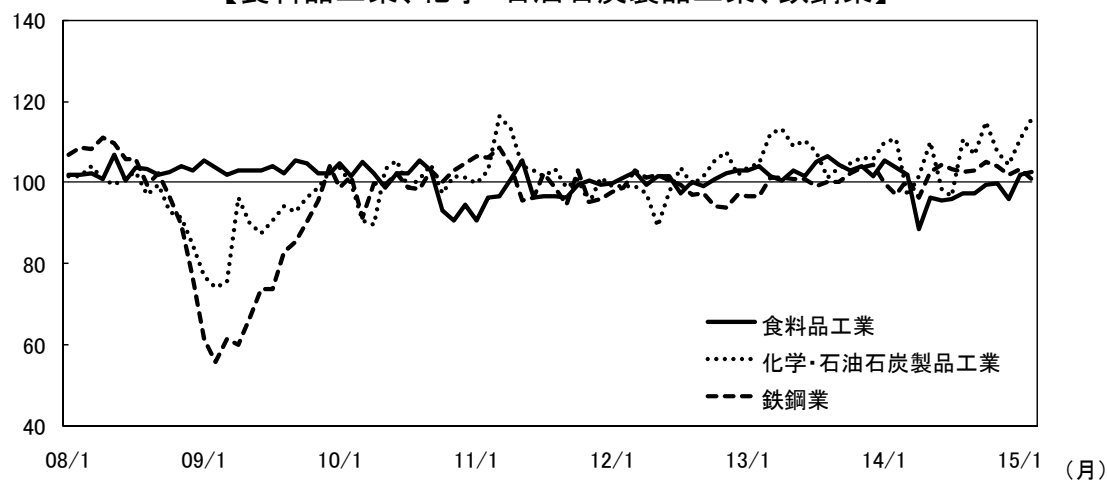
【輸送機械工業、電子部品・デバイス工業】



【はん用機械工業等、電気・情報通信機械工業】

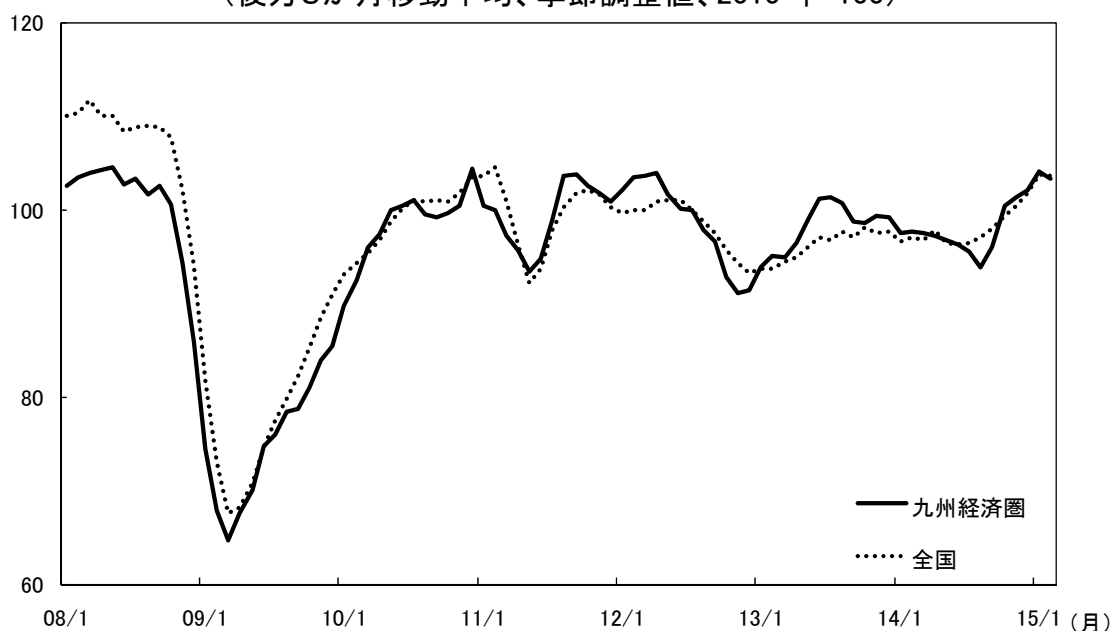


【食料品工業、化学・石油石炭製品工業、鉄鋼業】



(資料)九州経済産業局「鉱工業指数」

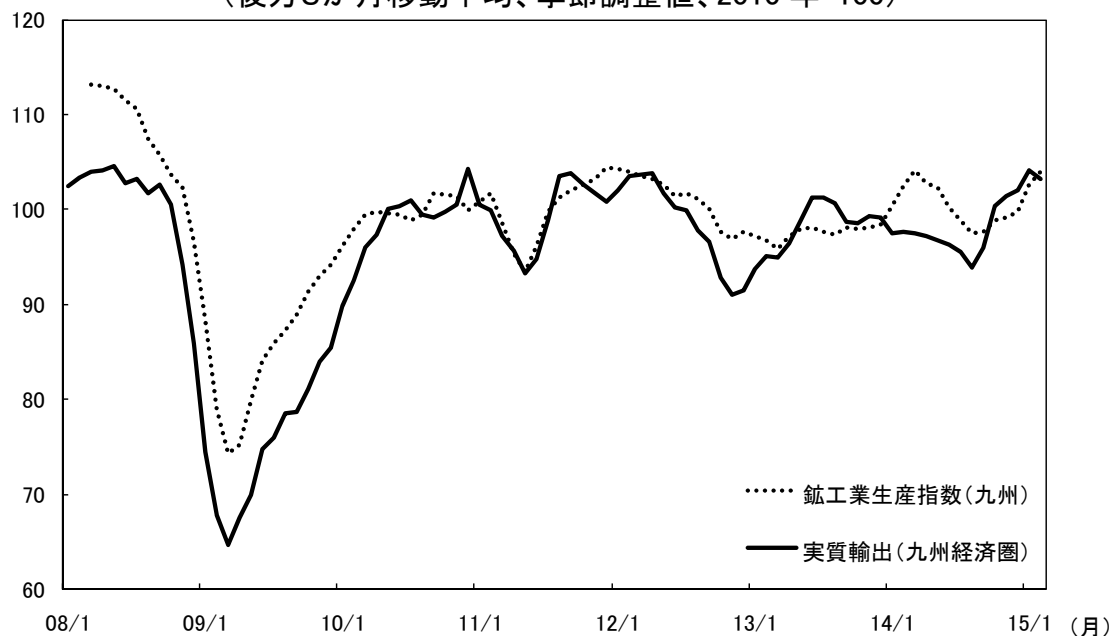
(図表 10) 実質輸出の推移
(後方3か月移動平均、季節調整値、2010年=100)



(注)「九州経済圏」とは、九州7県に、山口県と沖縄県の2県を加えたものを指す。以下、同じ。

(資料)門司税関「九州経済圏貿易速報」、財務省「貿易統計」

(図表 11) 実質輸出と鉱工業生産指数の推移
(後方3か月移動平均、季節調整値、2010年=100)

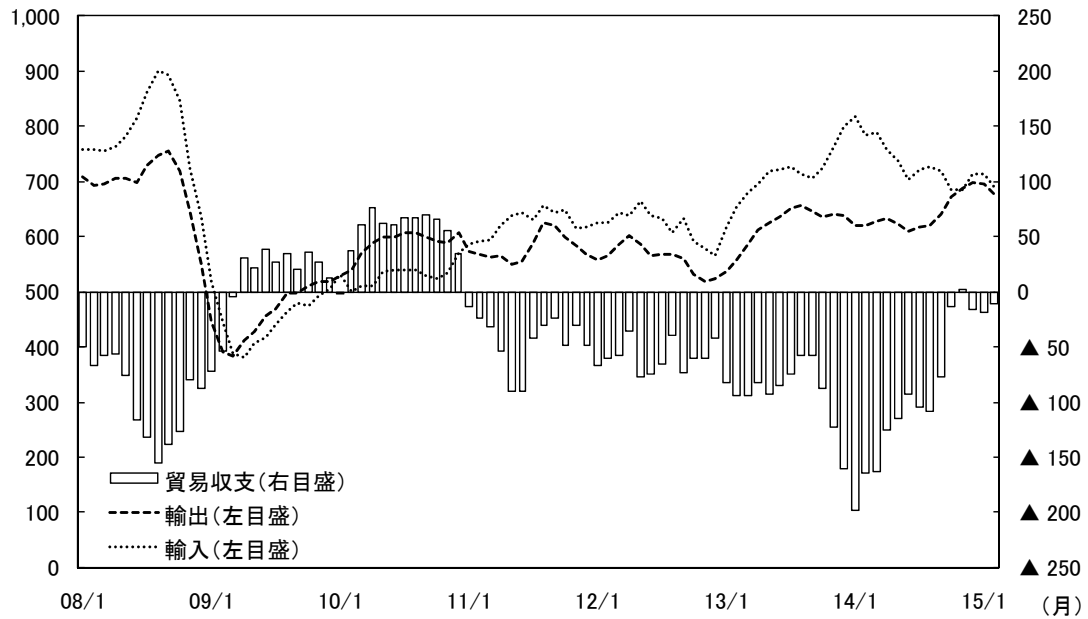


(注) 鉱工業生産指数については、2010年基準の計数が2008年1月以降のものであるため、

後方3か月移動平均では、2008年3月以降の計数の表示となっている。

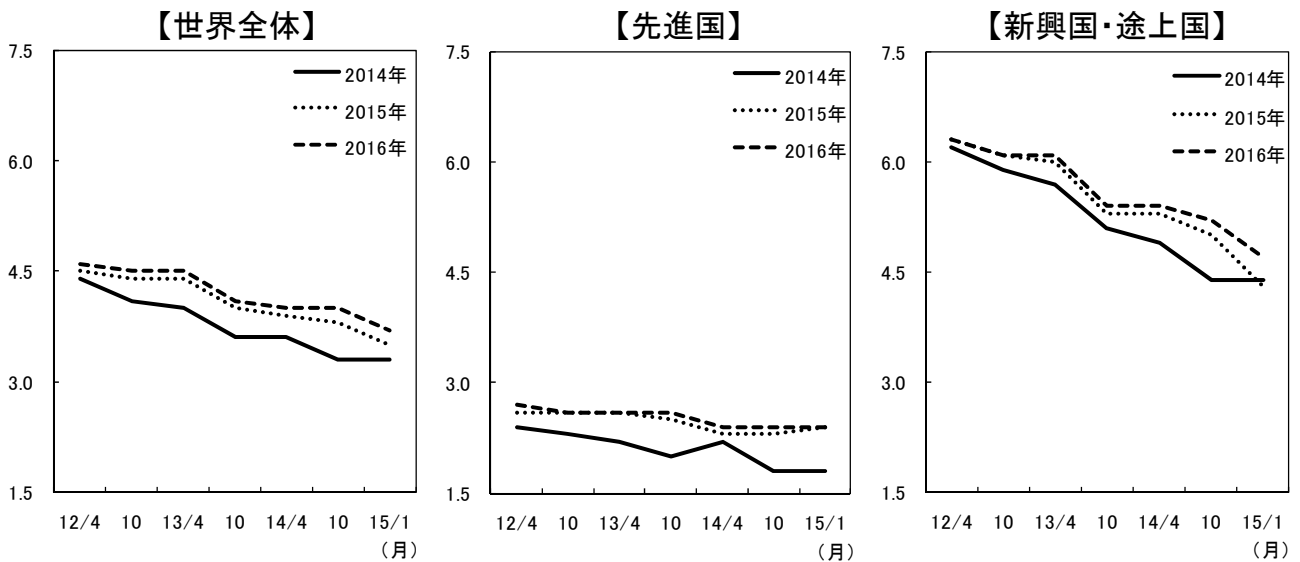
(資料)門司税関「九州経済圏貿易速報」、九州経済産業局「鉱工業指数」

(図表 12) 貿易収支(九州経済圏、後方3か月移動平均、十億円)



(資料) 門司税関「九州経済圏貿易速報」

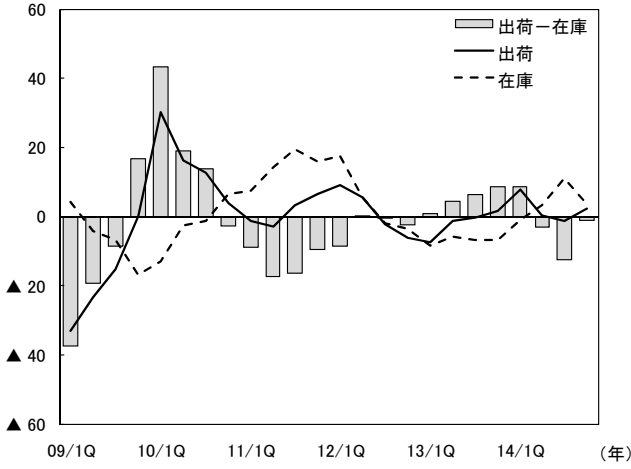
(図表 13) 世界経済の成長率見通し(%)



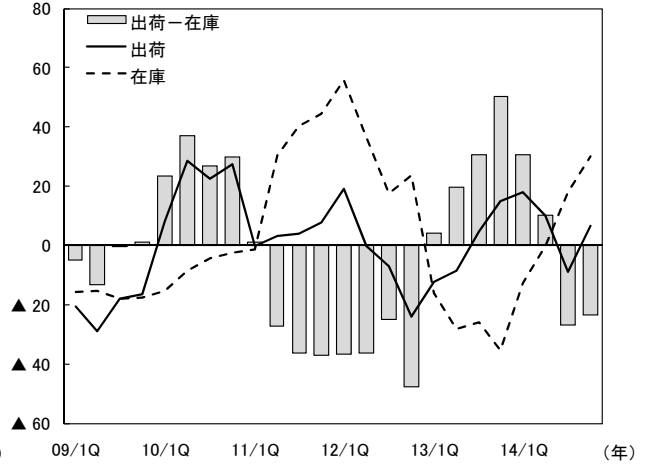
(資料) IMF「World Economic Outlook」

(図表 14) 出荷・在庫バランス(九州、前年比、%、%P)

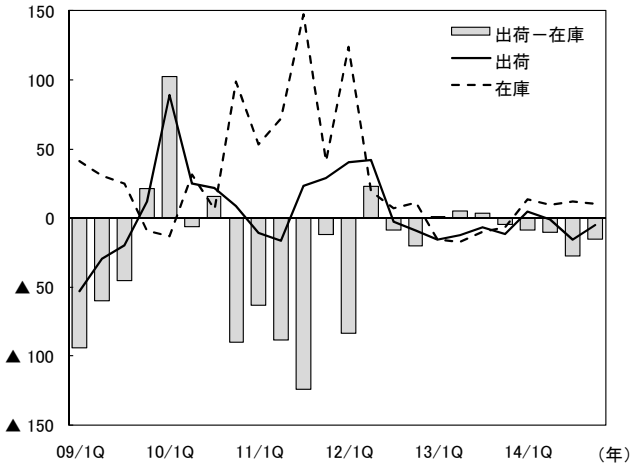
① 鉱工業合計 <100%>



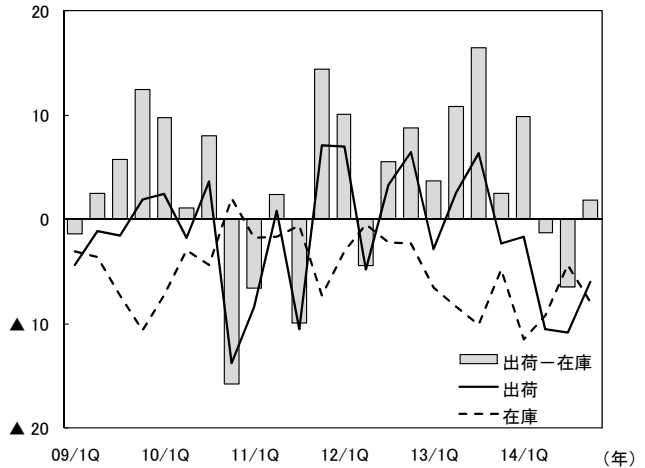
② 資本財 <16.2%>



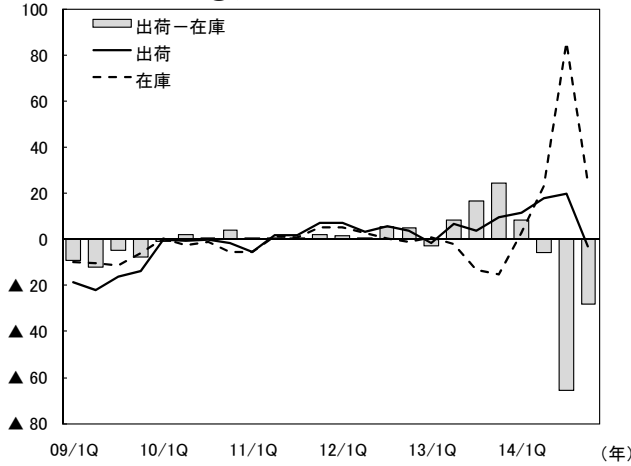
③ 耐久消費財 <15.9%>



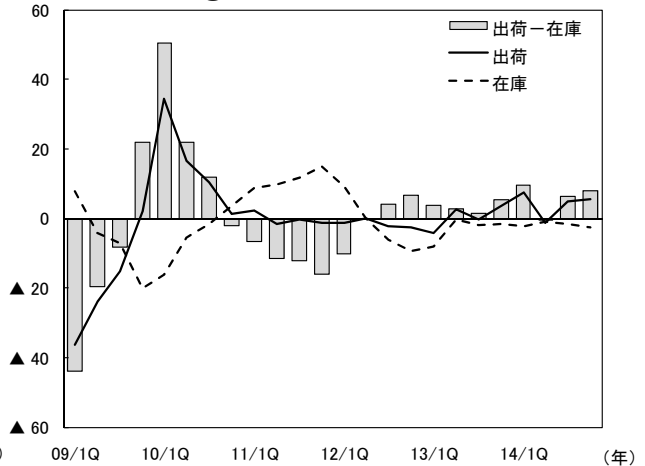
④ 非耐久消費財 <9.3%>



⑤ 建設財 <5.0%>



⑥ 生産財 <53.5%>



(注) 出荷の前年比から在庫の前年比を差し引いたものが、プラスである時期は在庫調整が進んでいることを示し、マイナスである時期は在庫が積み増されていることを示す。

< >内は、鉱工業生産に占める各財のウェイトを示す。

(資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」

(図表 15) 生産・営業用設備判断 D.I.の推移(製造業、%P)



(資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表 16) 先行きの生産に関する企業からのヒアリング情報

需 要	企 業	ヒアリング情報等
内需型	食料品 A 社	国内向けは、九州および国内他地域向けに出荷しているが、人口減少と他社製品との競合激化から、当社製品の需要は全体として、減少傾向にある。
	窯業・土石 B 社	14 年度は一部で大型案件があるなど、福岡県内の受注を中心に需要は多かった。東京五輪までは、公共工事を含めたセメント需要は大きな変化はないとみているが、15 年度入り後は大型案件がないため、現状の水準からは低下する見通し。
	鉄鋼 C 社	マンションを中心とする住宅需要は弱い状態が続いており、持ち直していくと考えていた14年度末も出荷が弱い状態が続いていたが、15 年度は、足もと堅調な賃貸住宅に加えて、低調なマンション需要も徐々に持ち直していくとみている。
	はん用機械等 D 社	15 年度上期は東京・大阪向けの設備投資需要に新製品効果が相俟って、過去最高だった前期実績を更に上回る見通し。
外需型	輸送用機械 E 社	北米向けについては、景気回復に伴い、足もとの新型車の輸出が増加している。同車種自体が十分に認知されていることもあり、先行きも明るいとみている。

(図表 17)設備投資に関する動き

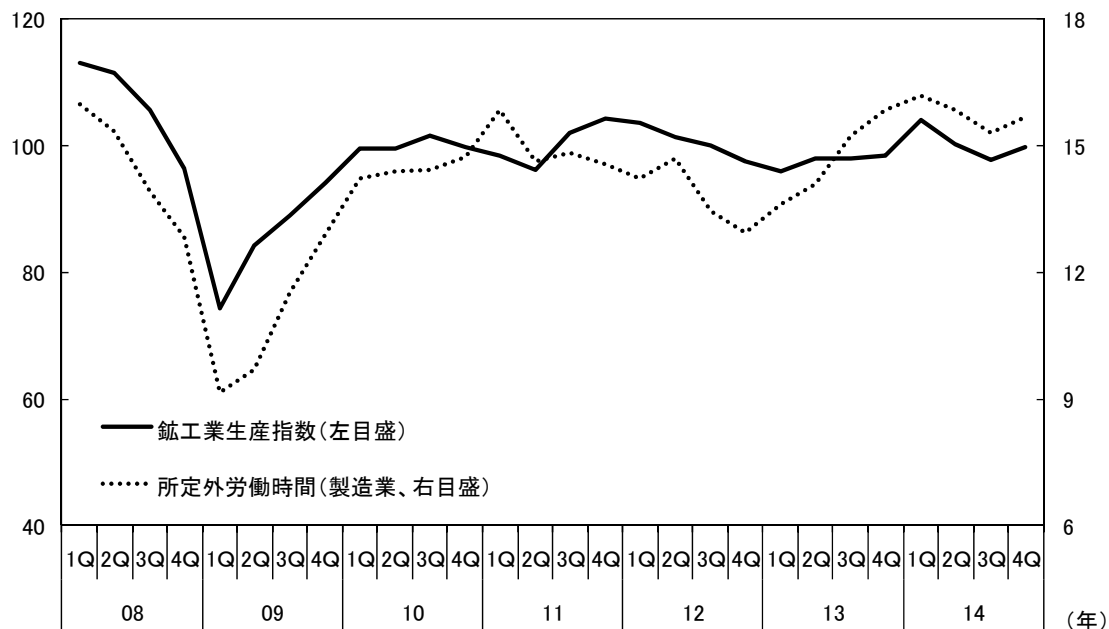
企業	ヒアリング情報等
金属製品 A社	工場の建て替えと、溶接機械の導入を実施。これにより、部材や人員の移動が容易になるほか、機械化が促進され生産性が向上する。今回の設備投資は、老朽化に伴う設備更新のほか、将来の人口減少に伴う人手不足に対応することも企図している。
電気機械 B社	スマートフォンに搭載される部品の需要増加を見越し、15年度に生産ラインの増強を実施する予定で、生産能力を現行の1.5倍にまで引き上げる。
はん用機械等 C社	最近の為替円安を受け、需要地生産で賄えない地域向けの製品輸出拠点として国内の生産を強化している。15年度は、日本と海外現地工場の生産比率を見直し、日本の生産比率を約1.2倍にまで高めるために国内の既存工場を拡張する。
金属製品 D社	15年度上期をめどに、九州に生産拠点を新設する。災害面のリスク分散に加え、自動車関連企業が集積しアジアに近い当地で、海外の生産拠点向けの供給も視野に入れている。また、本社地域では人手不足が深刻で人材確保が大変だったため、当地では工場労働者や大卒スタッフを含め優秀な人材を比較的採用しやすいことも背景。

(図表 18)雇用人員判断 D.I.の推移(製造業、%P)



(資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表 19) 鉱工業生産指数(九州)と所定外労働時間(九州・沖縄、製造業)
(季節調整値、2010年=100、時間)



(資料)九州経済産業局「鉱工業指数」、九州・沖縄各県「毎月勤労統計」

(図表 20) 人材確保に関する企業からのヒアリング情報

企業	ヒアリング情報等
電気機械 A社	稼働率の上昇等で全体として繁忙度が高まる中、人材の確保・繫留を企図して、一部の有能な派遣社員については、契約社員への転換も行っている。
輸送用機械 B社	人手不足に対する打開策として、女性活用をテーマとしており、梱包や簡単な部品の取り付けなど、自分のペースでできる業務は、女性派遣社員などに任せている。派遣社員全体における女性の割合はこれまでになく高い水準になっている。
はん用機械等 C社	高齢化が進む中、再雇用年齢を超えたシニア層をパートで採用することで、技術の伝承や労働力の確保を可能にしている。最近では、パート従業員 50 名弱のうち、半分程がシニア層によるパートとなっている。
輸送用機械 D社	外国人研修生の積極採用を行っており、現場作業員として、継続的にインドネシア人の新卒採用を行っているほか、技術職においても韓国人の採用を行っている。福岡県には、日本語が堪能で、かつ優秀な留学生も多く、今後も外国人の採用を積極化していく方針。

(図表 21)円安等を踏まえた製造業の生産・調達体制の変化

①生産を国内回帰させる動き

企 業	ヒアリング情報等
輸送用機械 A 社	円安を背景に、アジア地域にある現地工場の一部ラインを九州に移管予定。この国内への生産移管により、必要人員も増加する見通し。
電気機械 B 社	国内生産比率を2割から3割に引き上げる。円安環境に加えて、これまで海外生産のメリットであった人件費が上昇していることから、中国やインドネシアの生産ラインの一部を国内に回帰する。当地の賃金水準が相対的に低いことが、回帰先に当地を選んだ一つの要因。
化学 C 社	国内販売向けの製品の大半を中国の工場で生産し逆輸入していたが、中国における人件費が上昇し、国内生産分と比較して利益に大差が生じなくなった。そのため、現地工場との距離が近く移管コストが低い九州の工場へ国内回帰を行った。
金属製品 D 社	韓国経済の冷え込みで仕事量が減少、加えて国内回帰する取引先が出始めていることから、15年夏頃までに同子会社の生産設備の半分を国内に移転する。現地生産、現地使用なら良いが日本に運ぶには輸送コストが高くつくため、最適地生産を企図して、国内回帰に踏み切る。

②予定していた海外移管を先送りさせる動き

電気機械 E 社	円高時に策定していたアジア地域への生産移管計画を見直す。既に一部の生産ラインについては移管を終えているものの、足もとの急激な円安を受けて、予定していた追加的な移管計画については保留している状態。
----------	---

③全体の生産に占める輸出比率を高める動き

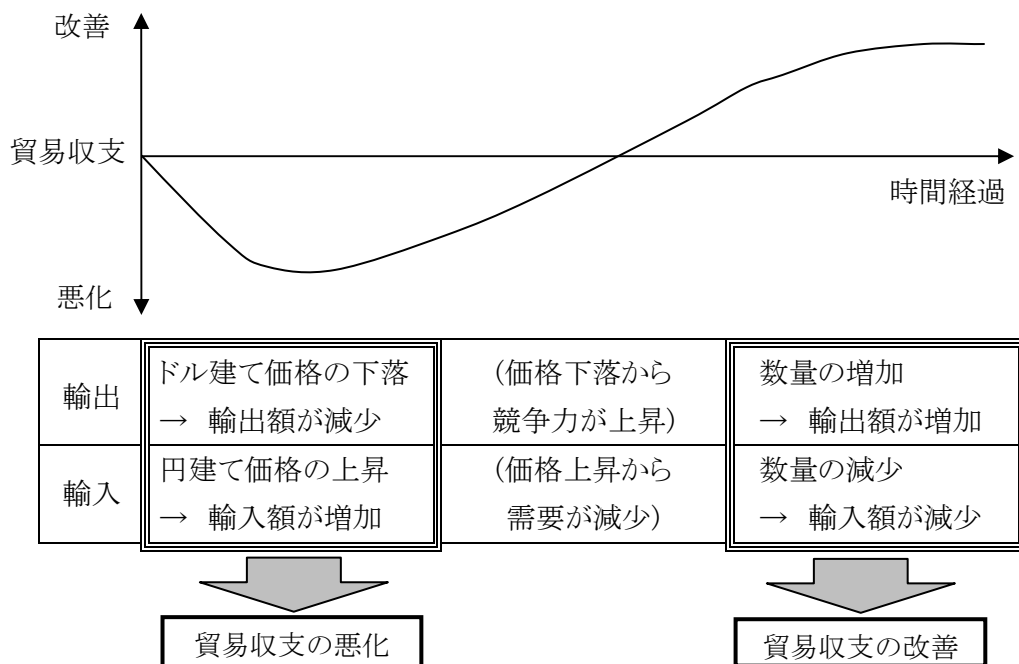
化学 F 社	海外向けの生産を、数%から 20%程度まで引き上げる。円安を背景に原材料価格が 15%程度上昇しており、収益が悪化している。輸出比率を引き上げることで、収益の改善を図る。
--------	---

④部品調達先を国内に回帰させる動き

輸送用機械 G 社	主な取引先である自動車会社が、主要製品の部品調達を国内シフトさせている。品質や納期の管理体制において、海外製品に比べて国内製品は信頼性が高く、円安による国内製品の価格優位性もあって、受注が増加している。
電気機械 H 社	部品調達において、一時はアジア勢の安価な製品に切り替えていた国内取引先において、足もとの円安を背景に、品質の高い当社製品に回帰する動きがみられており、同取引先向けの生産ラインを維持するために設備投資を継続的に行っている。

【BOX】Jカーブ効果

- Jカーブ効果とは、外国為替レートの変動の影響が、時間的なラグを伴って貿易収支に現れることをいう。円安(米ドル高)の進行を例にとると、長期的には貿易収支の改善が見込まれるが、短期的には、円建てでみた輸入価格の上昇などから、貿易収支の一時的な悪化が生じる(グラフ参照)。外国為替レートの変動の効果の波及プロセスは、価格と数量の面から以下のように捉えられる。



- このように、為替変動はすぐに価格の変動につながる一方で、価格変動を受けた数量の調整には時間がかかることが、効果の波及が遅れる主な要因となっており、一般的にこのラグは半年から1年程度といわれている。なお、円安局面では、収益を重視する日本の輸出企業が、ドル建て価格を維持(円建てでみると値上げ)するケースもあり、これが効果の遅れに寄与している可能性もある。